by abothy
eveh thet

#### CLIPPEDIMAGE= JP406034838A

PAT-NO: JP406034838A

DOCUMENT-IDENTIFIER: JP 06034838 A

TITLE: OPTICAL COUPLING STRUCTURE BETWEEN OPTICAL

WAVEGUIDES

PUBN-DATE: February 10, 1994

INVENTOR-INFORMATION:

NAME

TAKAHARA, HIDEYUKI

KOIKE, SHINJI

TOMIMURO, HISASHI

ASSIGNEE-INFORMATION:

NAME

NIPPON TELEGR & TELEPH CORP <NTT>

COUNTRY

N/A

APPL-NO: JP04191840

APPL-DATE: July 20, 1992

INT-CL (IPC): G02B006/26;G02B006/12

#### ABSTRACT:

PURPOSE: To shorten the operation for alignment and to reduce the cost of packaging by coupling a first optical waveguide and a second optical waveguide to each other by a third optical waveguide consisting of a flexible film.

CONSTITUTION: A core 1 and a core 4 as well as a clad layer 2 and a clad layer 5 respectively consist of optical waveguide materials, such as polyimide org.
materials, having the refractive indices equal to each other. The cores 1, 4 are made into a rectangular structure by reactive etching, etc., after these materials are respectively applied by spin coating on first and second

02/11/2003, EAST Version: 1.03.0002

SEST AVAILABLE COPY

substrates 3, 6 and are cured. A core 7 consists of the optical waveguide material, such as polyimide org. material, having the refractive index equal to the refractive indices of the cores 1, 4 and a clad layer 8 of the optical waveguide material having the refractive index equal to the refractive indices of the clad layers 2, 5 and both have flexibility. The core 1 and the core 7 are aligned in the longitudinal direction (X-, Z-axis directions) and are then brought into contact with each other and are fixed by an adhesive. The refractive index of the adhesive is equaled to the refractive indices of the clad layers 2, 8. The core 7 and the core 4 are similarly brought into contact with each other, by which the first and second optical waveguides are coupled.

COPYRIGHT: (C) 1994, JPO& Japio

#### (19)日本国特許庁 (JP)

## (12) 公開特許公報(A)

FΙ

#### (11)特許出願公開番号

## 特開平6-34838

(43)公開日 平成6年(1994)2月10日

(51)IntCL<sup>5</sup>

識別記号

庁内整理番号

技術表示協所

G 0 2 B 6/26

6/12

7132-2K

A 9018-2K

審査請求 未請求 請求項の数6(全 7 頁)

(21)出願番号

特顧平4-191840

(22)出願日

平成 4年(1992) 7月20日

(71)出願人 000004226

日本電信電話株式会社

東京都千代田区内幸町一丁目1番6号

(72)発明者 高原 秀行

東京都千代田区内幸町一丁目1番6号 日

本電信電話株式会社内

(72)発明者 小池 真司

東京都千代田区内幸町一丁目1番6号 日

本電信電話株式会社内

(72)発明者 富室 久

東京都千代田区内幸町一丁目1番6号 日

本電信電話株式会社内

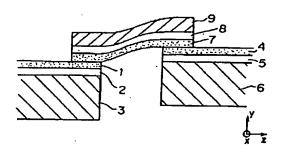
(74)代理人 弁理士 光石 俊郎

### (54)【発明の名称】 光導波路間の光結合構造

#### (57)【要約】

【目的】 3軸以上の高精度な位置合せを不要とし、か つ端面同志を直接結合させる際の反射もどり光の影響を 除去することができる光導波路間の光結合構造を提供す る.

【構成】 コア7及びクラッド層8を有する第3の光導 波路を可視性を有するフィルムで形成し、この第3の光 導波路のコア7の両端部と第1および第2の光導波路の コア1.4とをそれぞれ接触させて第1および第2の光 導波路間を結合したものである。



02/11/2003, EAST Version: 1.03.0002

#### 【特許請求の範囲】

【請求項1】 第1の基板上に形成された第1の光導波 路と第2の基板上に形成された第2の光導波路との間 を、可撓性を有し、しかもフィルム構造である第3の光 導波路を介して光学的に結合する光結合構造であって、 第3の光導波路の両端部の幅が第1および第2の光導波 路の幅と等しく、かつ第3の光導波路の両端部が第1お よび第2の光導波路の両端部と各々接触することを特徴 とする光導波路間の光結合構造。

導波路と等しい幅で等しい材料の突起を有し、この突起 が第1および第2の光導波路両端の表面の一部と各々接 触することを特徴とする請求項1に記載する光導波路間 の光結合構造。

【請求項3】 第1の基板上に形成された第1の光導波 路と第2の基板上に形成された第2の光導波路との間 を、可撓性を有し、しかもフィルム構造である第3の光 導波路を介して光学的に結合させる光結合構造であっ.

両端部と各々接触し、しかも第3の光導波路の両端部の 光導波路の幅が第1および第2の光導波路の幅と等し く、かつ第3の光導波路両端が厚み方向にテーパを有す ることを特徴とする光導波路間の光結合構造。

【請求項4】 第3の光導波路の両端部の表面に第3の 光導波路材料と等しい材料で第3の光導波路と等しい幅 の突起を有し、この突起が第1および第2の光導波路の 表面の一部と各々接触するようにしたことを特徴とする 請求項3に記載する光導波路間の光結合構造。

路と第2の基板上に形成された第2の光導波路との間 を、可撓性を有し、しかもフィルム構造である第3の光 導波路を介して光学的に結合する光結合構造であって、 第3の光導波路の両端部は第1および第2の光導波路の 両端部と各々接触し、しかも第1、第2の光導波路と第 3の光導波路との重ね合わせ部近傍における第3の光導 波路面上に、第3の光導波路と同一の材料で第1および 第2の光導波路の端面とそれぞれ相対向する第3の光導 波路と同一幅の突起を設け、しかも突起はその第1およ び第2の光導波路と相対向する側と反対側に厚み方向に 40 テーパを有することを特徴とする光導波路間の光結合構

【請求項6】 第3の光導波路の両端部で、しかも第1 および第2の光導波路との重ね合わせ部に相当する部分 に、第3の光導波路材料と等しい材料の突起を有し、こ の突起は第3の光導波路と等しい幅の突起であることを 特徴とする請求項5に記載する光導波路間の光結合構 治.

【発明の詳細な説明】 [0001]

【産業上の利用分野】本発明は光導波路間の光結合構造 に関し、光通信装置等において別々の基板上に形成され た光導波路間を光学的に結合する場合に用いて有用なも のである.

[0002]

【従来の技術】従来技術において別々の基板上に形成さ れた光導波路間を結合させる光結合構造は、図7に示す ように、光導波路の端面を直接結合させる方法が一般的 である。図中、1は第1の光導波路のコア、2は第1の 【請求項2】 第3の光導波路両端部の表面に第3の光 10 光導波路のクラッド層、3は第1の光導波路のコア1お よびクラッド層2が形成されている基板、4は第2の光 導波路のコア、5は第2の光導波路のクラッド層、6は 第2の光導波路のコア4およびクラッド層5が形成され ている基板を示す。

[0003]

【発明が解決しようとする課題】上述の如き従来技術に 係る光導波路間の光結合構造において、第1の光導波路 のコア1と第2の光導波路のコア4とを結合効率良く直 接結合させるためには、各々の光導波路の端面を3次元 第3の光導波路の両端部は第1および第2の光導波路の 20 的に位置合わせするだけでなく、各々の光導波路のなす 角度を制御して光軸方向を一致させることが必要であ り、その位置合わせが困難である。このように、従来の 光結合構造では、別々の基板に形成された光導波路同士 の光結合に3次元的な位置合わせと角度調整という3軸 以上の高精度な位置合わせが必要であり、光結合が困難 であるという欠点がある。また第1の光導波路からの光 信号が第2の光導波路端面で反射して反射もどり光の影 響を受け易くなるという問題がある。

【0004】本発明は、上記従来技術に鑑み、上述の如 【請求項5】 第1の基板上に形成された第1の光導波 30 き3軸以上の高精度な位置合せを不要とし、かつ端面同 士を直接結合させる際の反射もどり光の影響を除去する ことができる光導波路間の光結合構造を提供することを 目的とする。

[0005]

【課題を解決するための手段】上記目的を達成する本発 明の構成は、第1の基板上に形成された第1の光導波路 と第2の基板上に形成された第2の光導波路との間を、 可撓性を有し、しかもフィルム構造である第3の基板上 に形成された第3の光導波路を介して光学的に結合する 光結合構造であって、第3の光導波路の両端部の幅が第 1および第2の光導波路の幅と等しく、かつ第3の光導 波路の両端部が第1および第2の光導波路の両端部と各 々接触することを特徴とする。

[0006]

【作用】上記構成の本発明によれば、可挠性を有するフ ィルム状の第3の光導波路を第1および第2の光導波路 の長手方向の面の一部に接触させて第1および第2の光 導波間を結合させることにより、フィルムの柔軟性が利 用でき、第1と第2の光導波路の高さ方向の位置合わせ 50 および第1と第2の光導波路が形成されている平面のな

02/11/2003, EAST Version: 1.03.0002

す角の位置合わせが不要となり、従来の端面同士の直接 結合に比べて大幅に位置合わせ作業を短縮できる。また 光導波路同士の光結合に端面同士を直接結合させないこ とにより、反射もどり光の影響を防ぐことができる。 [0007]

【実施例】以下本発明の実施例を図面に基づき詳細に説 明する。

【0008】図1はストリップ型光導波路を対象とした 本発明の第1の実施例を示す断面図である。同図中、1 は第1の光導波路のコア、2は第1の光導波路のクラッ 10 びクラッド層8が形成されている第3の基板、10a, ド層、3は第1の光導波路のコア1およびクラッド層2 が形成されている基板、4は第2の光導波路のコア、5 は第2の光導波路のクラッド層、6は第2の光導波路の コア4およびクラッド層5が形成されている基板、7は 第3の光導波路のコア、8は第3の光導波路のクラッド 層、9は第3の光導波路のコア7およびクラッド層8が 形成されている第3の基板である。

【0009】コア1とコア4、およびクラッド層2とク ラッド層5は各々屈折率の等しいポリイミド系有機材料 等の光導波路材料から成り、アルミナやSi等から成る 20 第1および第2の基板3、6上に各々スピンコート・キ ュアした後、コア1、4については反応性エッチング等 により矩形構造とする、コア1、4およびクラッド層 2.5の厚さは各々数ミクロン~50ミクロン程度。コ ア幅は数ミクロン~50ミクロン程度である。

【0010】コア7はコア1、4と、またクラッド層8 はクラッド層2,5と屈折率の等しいポリイミド系有機 材料等の光導波路材料から成り、厚みは各々数ミクロン ~50ミクロン程度、コア幅はおおよそ数ミクロン~5 0ミクロン程度、クラッド幅は数mm~cm角のフィルムで 30 ある。このコア7は必要に応じて数ミクロン以下の薄い 光導波路クラッド層で覆われていても良い。かくして、 本実施例に係る第3の光導波路は第1および第2の光導 波路と同幅で、可提性を有するものなっている。

【0011】本実施例に係る第3の光導波路の形成は、 例えば図示していないシリコンウエハ上に光導波路コア 層およびクラッド層をスピンコート・キュアし、光導波 路コア形成用のマスクをリフトオフ法等により形成した 後、コアフを上述と同様の方法にて形成し、光導波路ク ラッドとシリコン基板の界面を剥離すことにより得られ 40 る。クラッド層8は、さらにアクリル等の第3の基板9 を接着するが、この基板9は必要に応じて省略すること も可能である。

【0012】本実施例においては、まずコア1とコア7 の長手方向(x, z軸方向)を図示していない位置合わ せ装置により位置合わせした後、コア7をコア1の長手 方向の面の一部に完全に接触させる。接触後は必要に応 じて紫外線硬化型の接着剤で固定する。この場合、接着 剤の屈折率はクラッド層2、8と等しくする。同様の方

よび第2の光導波路を結合させることができる。 【0013】図2は本発明の第2の実施例を示す断面図 である。同図中、1は第1の光導波路のコア、2は第1 の光導波路のクラッド層、3は第1の光導波路のコア1 およびクラッド層2が形成されている基板、4は第2の 光導波路のコア、5は第2の光導波路のクラッド層、6 は第2の光導波路のコア4およびクラッド層5が形成さ れている基板、7は第3の光導波路のコア、8は第3の 光導波路のクラッド層、9は第3の光導波路コア7およっ

10 bは第3の光導波路コア上に形成された突起を示 す。コア1とコア4、およびクラッド層2とクラッド層・ 5は各々屈折率の等しいポリイミド系有機材料等の光導 波路材料から成り、アルミナやSi等から成る基板3, 6上に各々スピンコート・キュアした後、コア1、4に ついては反応性エッチング等にて矩形構造とする。コア 1.4およびクラッド層2.5の厚さは各々数ミクロン

~50ミクロン程度、コア幅は数ミクロン~50ミクロ ン程度である。

【0014】コア7はコア1、4と、またクラッド層8 はクラッド層2、5と屈折率の等しいポリイミド系有機 材料等の光導波路材料から成り、厚みは各々数ミクロン ~50ミクロン程度、コア幅は数ミクロン~50ミクロ ン程度、クラッド幅は数m~cm角のフィルムである。 【0015】突起10a、10bは、コア7上に形成し てあり、このコア7と同一の屈折率、幅、厚みから成。 り、その長手方向の寸法はコア1からコア7への、また。

(一完全結合長) に構成してある。 なお、 突起 10a, 10 bは必要に応じて数ミクロン以下の薄い光導波路ク ラッドで覆われていても良い。

コア7からコア4への光パワー移行が最大となる長さ

【0016】かくして、本実施例に係る第3の導波路は 第1及び第2の導波路と同幅で、可撓性を有するととも に突起10a, 10bを有するものとなっている。

【0017】本実施例に係る第3の光導波路の形成は、 例えば図示していないシリコンウエハ上に光導波路コア 層およびクラッド層をスピンコート・キュアし、光導波 路コア形成用のマスクをリフトオフ法等により形成した 後、突起部用光導波路層および突起部形成用マスクを同 様の方法にて形成し、続いて反応性イオンエッチング等 により突起10a,10bとコア7を同時に形成した 後、光導波路クラッドとシリコン基板の界面を剥離する ことにより得られる。 クラッド層8は、 さらにアクリル 等の第3の基板9を接着するが、この基板9は必要に応 じて省略することも可能である。

【0018】本実施例においては、まずコア1とコア7 の長手方向(x,z軸方向)を図示していない位置合わ せ装置により位置合わせした後、突起10a.10bを コア1の長手方向の面の一部に完全に接触させる。接触 法にてコア7とコア4を接触させることにより、第1お 50 後は必要に応じて紫外線硬化型の接着剤で固定する。こ

の場合、接着剤の屈折率はクラッド層2,8と等しくす る。同様の方法にて突起10a、10bとコア4を接触 させることにより、第1および第2の光導波路を結合さ せることができる。

【0019】上述の如き第1及び第2の実施例によれ ば、可挠性を有するフィルム状の第3の光導波路を第1 および第2の光導波路の長手方向の面の一部に接触させ て第1および第2の光導波路間を結合させることによ り、フィルムの柔軟性が利用でき、第1と第2の光導波 が形成されている平面のなす角の位置合わせが不要にな り、従来の端面同士の直接結合に比べて大幅に位置合わ せ作業を短縮できる。また光導波路同士の光結合に端面 同士を直接結合させないことにより、反射もどり光の影 響を防ぐことができる。

【0020】図3は、本発明の第3の実施例を示す断面 図である。同図中、1は第1の光導波路のコア、2は第 1の光導波路のクラッド層、3は第1の光導波路のコア 1およびクラッド層2が形成されている基板、4は第2 の光導波路のコア、5は第2の光導波路のクラッド層、 6は第2の光導波路のコア4およびクラッド層5が形成 されている基板、17は第3の光導波路のコア、18は 第3の光導波路のクラッド層、19は第3の光導波路の コア17およびクラッド層18が形成されている第3の 基板である。

【0021】コア1とコア4、およびクラッド層2とク ラッド層5は各々屈折率の等しいポリイミド系有機材料 等の光導波路材料から成り、アルミナやSi等から成る 第1および第2の基板3、6上に各々スピンコート・キ ュアした後、コア1,4について反応性エッチング等に 30 より矩形構造とする。コア1、4およびクラッド層2、 5の厚さは各々数ミクロン~50ミクロン程度、コア幅 は数ミクロン~50ミクロン程度である。

【0022】コア17はコア1、4と、また第3のクラ ッド層18はクラッド層2、5と屈折率の等しいポリイ ミド系有機材料等の光導波路材料から成り、厚みは各々 数ミクロン~50ミクロン程度、コア幅は数ミクロン~ 50ミクロン程度、クラッド幅は数mm~cm角のフィルム である。このコア17は必要に応じて数ミクロン以下の て、本実施例に係る第3の導波路は第1及び第2の導波 路と同幅で、可撓性を有するものとなっている。

【0023】本実施例に係る第3の光導波路フィルムの 形成は、例えば図示していないシリコンウエハ上に光導 波路コア層およびクラッド層をスピンコート・キュア し、光導波路コア形成用のマスクをリフトオフ法等によ り形成した後、コア17を上述と同様の方法にて形成 し、さらに集束イオンビーム等にてビームの走査領域を 光導波路の深さ方向に順次変化させながらテーパ形状を 作製して、最後に光導波路クラッドとシリコン基板の界 50 例えば図示していないシリコンウエハ上に光導波路コア

面を剥離することにより得られる。クラッド層8はさら にアクリル等の基板9を接着するが、この基板9は必要 に応じて省略することも可能である。

【0024】本実施例においては、まずコア1とコア1 7の長手方向(x, 2軸方向)を図示していない位置合 わせ装置により位置合わせした後、コア17を第1のコ ア1の長手方向の面の一部に完全に接触させる。接触後 は必要に応じて紫外線硬化型の接着剤で固定する。この 場合、接着剤の屈折率はクラッド層2、18と等しくす 路の高さ方向の位置合わせおよび第1と第2の光導波路 10 る。同様の方法にてコア17とコア4を接触させること により、第1および第2の光導波路を結合させることが

> 【0025】図4は本発明の第4の実施例を示す断面図 である。同図中、1は第1の光導波路のコア、2は第1 の光導波路のクラッド層、3は第1の光導波路のコア1 およびクラッド層2が形成されている基板、4は第2の 光導波路のコア、5は第2の光導波路のクラッド層、6 は第2の光導波路のコア4およびクラッド層5が形成さ れている基板、17は第3の光導波路のコア、18は第 20 3の光導波路のクラッド層、9は第3の光導波路のコア 17およびクラッド層18が形成されている第3の基 板、10は第3の光導波路コア上に形成された突起を示

【0026】コア1とコア4、およびクラッド層2とク ラッド層5は各々屈折率の等しいポリイミド系有機材料 等の光導波路材料から成り、アルミナやSi等から成る 基板3.6上に各々スピンコート・キュアした後、コア 1.4については反応性エッチング等により矩形構造と する。コア1、4およびクラッド層2、5の厚さは各々 数ミクロン~50ミクロン程度、コア幅は数ミクロン~ 50ミクロン程度である。

【0027】コア17はコア1、4と、またクラッド層 18はクラッド圏2、5と屈折率の等しいポリイミド系 有機材料等の光導波路材料から成り、厚みは各々数ミク ロン~50ミクロン程度、コア幅は数ミクロン~50ミ クロン程度、クラッド幅は数mm~cm角のフィルムであ

【0028】突起10a. 10bは、コア17上に形成 しており、このコアフと同一の屈折率、幅、厚みから成 薄い光導波路クラッド層で覆われていても良い。かくし 40 り、その長手方向の寸法はコア1からコア17への、ま たコア17からコア4への光パワー移行が最大となる長 さ(一完全結合長)に構成してある。なお、突起10 a. 10bは必要に応じて数ミクロン以下の薄い光導波 路クラッドで覆われていても良い。

> 【0029】かくして、本実施例に係る第3の光導波路 は第1および第2の光導波路と同幅で、可撓性を有する とともに突起10a、10bを有するものとなってい

【0030】本実施例に係る第3の光導波路の形成は、

層およびクラッド層をスピンコート・キュアし、光導波路コア形成用のマスクをリフトオフ法等により形成した後、突起部用光導波路層および突起部形成用マスクを同様の方法にて形成し、続いて反応性イオンエッチング等により突起10a.10bとコア17を同時に形成した後、光導波クラッドとシリコン基板の界面を剥離することにより得られる。クラッド層18は、さらにアクリル等の基板9を接着するが、この基板9は必要に応じて省略することも可能である。

【0031】本実施例においては、まずコア1とコア1 10 7の長手方向(x.z軸方向)を図示していない位置合わせ装置により位置合わせした後、コア17上に形成された突起10aをコア1の長手方向の面の一部に完全に接触させる。接触後は必要に応じて紫外線硬化型の接着剤で固定する。この場合、接着剤の屈折率はクラッド層2、18と等しくする。同様の方法にてコア17上に形成された突起10bと第2の光導波路コア4を接触させることにより、第1および第2の光導波路を結合させることができる。

【0032】上述の如き第3及び第4の実施例によれば、前述の第1及び第2の実施例と同様の作用に加え、テーバ部での全反射による光も結合させることができるので、その分光結合効率が向上する。

【0033】図5は本発明の第5の実施例を示す断面図である。同図中、1は第1の光導波路のコア、2は第1の光導波路のクラッド層、3は第1の光導波路のコア1 およびクラッド層2が形成されている基板、4は第2の光導波路のコア、5は第2の光導波路のクラッド層。6は第2の光導波路のコア4およびクラッド層5が形成されている基板、7は第3の光導波路のコア、8は第3の30光導波路のクラッド層、9は第3の光導波路のコア7およびクラッド層8が形成されている第3の基板、20 a、20 bは第3の光導波路コア上に形成されたテーパ状の突起を示す。

【0034】コア1とコア4、およびクラッド層2とクラッド層5は各々屈折率の等しいポリイミド系有機材料等の光導波路材料から成り、アルミナやSi等から成る基板4、6上に各々スピンコート・キュアした後、コア1、4については反応性エッチング等により矩形構造とする。コア1、4およびクラッド層2、5の厚さは各々40数ミクロン程度、コア幅は数ミクロン~50ミクロン程度である。

【0035】コア7はコア1、4と、またクラッド層8はクラッド層2、5と屈折率の等しいポリイミド系有機材料等の光導波路材料から成り、厚みは各々数ミクロン~50ミクロン程度、コア幅は数mm~cm角のフィルムである。このコア7は必要に応じて数ミクロン以下の薄い光導波路クラッドで覆われていても良い。

【0036】突起20a, 20bは、コア7と同一の屈 50 する。コア1、4およびクラッド原2、5の厚さは条々

折率、幅、厚みから成り、コア7上で、しかも第1および第2の光導波路と第3の光導波路との重ね合わせ部近傍に第1および第2の光導波路と相対向するよう各々形成されるとともに、第1および第2の光導波路と相対向していない反対側にテーバを有している。

【0037】かくして、本実施例に係る第3の光導波路は第1および第2の光導波路と同幅で、可撓性を有するとともに突起20a、20bを有するものとなっている。

10 【0038】本実施例に係る第3の光薄波路の形成は、例えば図示していないシリコンウエハ上に光薄波路コア層およびクラッド層をスピンコート・キュアし、光導波路コア形成用のマスクをリフトオフ法等により形成した後、テーパ状突起部用光薄波路層およびテーパ状突起部形成用マスクを同様の方法にて形成し、続いて反応性イオンエッチング等によりテーパ形状とする突起20a.20bとコア7を同時に形成した後、集束イオンビーム等にてビーム等の走査領域を突起20a.20bにテーパ20を作製し、最後に光導波路クラッドとシリコン基板の界面を剥離することにより得られる。クラッド層はさらにアクリル等の基板9を接着するが、この基板9は必要に応じて省略することも可能である。

【0039】本実施例においては、まずコア1とコア7の長手方向(x、z軸方向)を図示していない位置合わせ装置により位置合わせした後、コア7をコア1の長手方向の面の一部に完全に接触させる。接触後は必要に応じて紫外線硬化型の接着剤で固定する。この場合、接着剤の屈折率はクラッド層2、8と等しくする。同様の方法にてコア7とコア4を接触させることにより、第1および第2の光導波路を結合させることができる。

【0040】図6は本発明の第6の実施例を示す断面図である。同図中、1は第1の光導波路のコア、2は第1の光導波路のクラッド層、3は第1の光導波路のコア1 およびクラッド層2が形成されている基板、4は第2の光導波路のコア、5は第2の光導波路のクラッド層、6は第2の光導波路のコア4およびクラッド層5が形成されている基板、7は第3の光導波路コア、8は第3の光導波路のクラッド層、9は第3の光導波路のコア7およびクラッド層8が形成されている第3の基板、10a、10bは第3の光導波路のコア7上に形成された第1および第2の光導波路のコア7上に形成された第1および第2の光導波路のコア7上に形成された第1および第2の光導波路のコア7上に形成された第1および第2の光導波路のコア7上に形成されたテーパ形状を有する突起を示す。

【0041】コア1とコア4、およびクラッド圏2とクラッド層5は各々屈折率の等しいポリイミド系有機材料等の光導波路材料から成り、アルミナやSi等から成る基板3、6上に各々スピンコート・キュアした後、コア1、4については反応性エッチング等により矩形構造とオスコア1、4やとびクラッド圏2、5の間ではなった。

数ミクロン~50ミクロン程度、コア幅は数ミクロン~ 50ミクロン程度である。

【0042】コア7はコア1、4と、またクラッド層8 はクラッド層2、5と屈折率の等しいポリイミド系有機 材料等の光導波路材料から成り、厚みは各々数ミクロン ~50ミクロン程度、コア幅は数ミクロン~50ミクロ ン程度、クラッド幅は数四~cm角のフィルムである。

【0043】突起10a、10b、20a、20bはコ ア7と同一の屈折率、幅で、突起10a, 10bの厚み はコア7と等しく、突起20a,20bの厚みはコア7 10 かった導波路伝播光も光結合することができる。 の2倍以上に形成してある。また、突起20a, 20b は第1 および第2の光導波路と相対向する位置に形成さ れ、さらに第1および第2の光導波路と相対向していな い反対側にテーパを有している。 突起10a, 10bの 長手方向の寸法はコア1からコア7への、またコア7か らコア4への光パワー移行が最大となる長さ(=完全結 合長)である。なお、第3の光導波路コア上に形成され た突起10a.10bは必要に応じて数ミクロン以下の 薄い光導波路クラッドで覆われても良い。

【0044】かくして、本実施例に係る第3の光導波路 20 は第1 および第2の導波路と同幅で、可撓性を有すると ともに突起10a, 10b, 20a, 20bを有するも のとなっている。

【0045】本実施例に係る第3の光導波路フィルムの 形成は、例えば図示していないシリコンウエハ上に光導 波路コア層およびクラッド層をスピンコート・キュア し、光導波路コア形成用のマスクをリフトオフ法等によ り形成した後、突起部用光導波路層および突起部形成用 マスクを同様の方法にて形成し、続いて反応性イオンエ ッチング等により突起10a.10b,20a,20b 30 とコア7を同時に形成し、突起20a, 20bについて は集束イオンビーム等にてビームの走査領域を突起20 a. 20bの深さ方向に順次変化させながらテーパを作 製した後、光導波路クラッドとシリコン基板の界面を到っ 離することにより得られる。クラッド層8は、さらにア クリル等の基板9を接着するが、この基板9は必要に応 じて省略することも可能である。

【0046】本実施例においては、まずコア1とコア7 の長手方向(x,z軸方向)を図示していない位置合わ せ装置により位置合わせした後、コア7上に形成された 40 突起10a, 10bをコア1の長手方向の面の一部に宗 全に接触させる。接触後は必要に応じて紫外線硬化型の 接着剤で固定する。この場合、接着剤の屈折率はクラッ ド層2.8と等しくする。同様の方法にて第3の光導波

路コア上に形成された突起10a,10bと第2の光導 波路コア4を接触させることにより、第1および第2の 光導波路を結合させることができる。

10

【0.047】上述の如き第3及び第4の実施例によれ ば、前述の第1及び第2の実施例と同様の作用に加え、 第3の光導波路面上での第1の光導波路および第2の光 導波路と相対する位置にテーパ形状の突起20a, 20 bを設けることにより、第1の光導波路あるいは第2の 光導波路から第3の光導波路へ光パワーが移行しきれな

【0048】なお、上述の如き第1~第6の実施例にお いて、コアフは直線のみで形成されている必要はなく 曲がり、分岐等の回路が形成されていてもよい。また、 第1の光導波路および第2の光導波路は同一基板上に形 成されていてもよいことは言うまでもない。さらに、光 導波路材料はアクリル系材料 (例えばポリメタクリレー ト) でもよいことは言うまでもない。また、本発明の光 結合構造はストリップ型光導波路の他にリッジ型埋め込 み型導波路にも適用できることは言うまでもない。

#### [0049]

【発明の効果】以上実施例とともに具体的に説明したよ うに、本発明によれば第1の光導波路と第2の光導波路 を可撓性のフィルムから成る第3の光導波路にて結合す る構成とすることにより、第2の光導波路の高さ方向の 位置合わせおよび第1と第2の光導波路が形成されてい る平面のなず角の位置合わせが不要になり、従来の端面 同士の直接結合に比べて大幅に位置合わせ作業を短縮で き、実装コストの低減に有効となる。また、端面同士の 直接結合としないことにより、結合界面での反射もどり 光の光導波路伝播光に対する影響を抑制することができ ъ.

#### 【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の第1の実施例を示す断面図である。

【図2】本発明の第2の実施例を示す断面図である。

【図3】本発明の第3の実施例を示す断面図である。

【図4】本発明の第4の実施例を示す断面図である。

【図5】本発明の第5の実施例を示す断面図である。

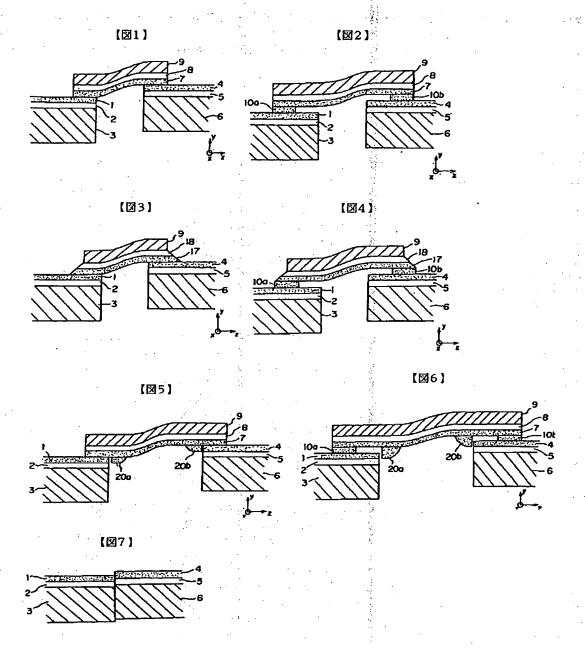
【図6】本発明の第6の実施例を示す断面図である。 【図7】従来技術を示す断面図である。

#### 【符号の説明】

1, 4, 7 27

2.5.8 クラッド層

3,6,9 基板



# This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning Operations and is not part of the Official Record

# **BEST AVAILABLE IMAGES**

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:
BLACK BORDERS
☐ IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
FADED TEXT OR DRAWING
BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING
☐ SKEWED/SLANTED IMAGES
☐ COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS
☐ GRAY SCALE DOCUMENTS
☐ LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT
REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY
OTHER:

# IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.